

# 中国の経済構造と日中の相互経済発展

森永 衣理

## はじめに

1978年の改革開放宣言以降、中国がビジネスの場として国際社会から注目されている。当初は、安い労働力すなわち世界の工場としての魅力であった。そして、中国の経済成長に伴い巨大な人口の消費活動によって世界の市場としての魅力が加わった。中国の実質 GDP 成長率は 2003 年から 2007 年まで 10% を超える高いものになっている。

日本経済は、中国の経済成長による波及効果を認める一方で、中国経済には様々な社会問題・経済問題が表れ不安も存在している。本稿では、社会主義国の中国がどのような経済発展を遂げ、そしてどのような経済構造をとっているのか分析する。その上で、中国経済の抱える不安要因を明らかにし、日本経済と中国経済がともに経済発展していく道を考察する。

## 1. 中国経済の概要

### 1.1 社会主義への道のりから失敗

中国は、1949年10月、中華人民共和国として独立し、毛沢東を首席、周恩来を首相として、それまでの貧困にあえいでいた社会を一変した社会主義国家建設に着手した。1950年代には、ソ連の支援を受けつつ、それなりに経済復興と発展を実現した。しかし1957年秋からはじまった大躍進政策では、建設資材とくに鉄不足により悲惨な結末に終わった。大躍進政策とは、高度経済成長政策のことであり、「15年でイギリスに追いつき、アメリカを追い超す」を合言葉に鉄鋼大增産、人民公社の設立などが図られた。多くの農民が農業を放棄した結果、1959年から深刻な食糧不足に襲われ、餓死者は1500万人に及んだという<sup>1</sup>。

それまでのイデオロギー・政治重視の毛沢東路線は、大躍進政策の失敗によって劉少奇・鄧小平らが指導する経済重視の体制に転換し経済が回復への軌道に乗り始めた。

しかし、1966年からはじまった毛沢東による復権闘争（文化大革命）によって中国は再び混乱に巻き込まれた。この中国全土を巻き込んだ思想・政治闘争は、1970年代に収まり、対外関係が徐々に修復していった。毛沢東の死後、華国鋒首相は四人組<sup>2</sup>を追放し、結局鄧小平が3度目の権力の座に返り咲いた。そうして、経済の政策基盤が大きく転換し始めたのだ<sup>3</sup>。中国は大

<sup>1</sup> 牧野（2005）,pp.5-7.

<sup>2</sup> 上海を基盤とした政治グループの江青、張春橋、桃文元、王洪文、彼らは毛沢東を後ろ盾に最大の特権官僚化し、毛沢東の死後逮捕された。

<sup>3</sup> 牧野（2005）,p.7.

躍進政策の失敗と復権闘争による混乱によって、経済発展が停滞し経済面での社会主義国家建設が失敗に終わったと言えるだろう。

## 1.2 改革開放による経済成長

1978年12月、11期三中全会（中国共産党第11期中央委員会台3回全体会議）において、鄧小平指導のもと中国政府は「経済改革・対外開放路線」（国内的には経済自由化政策を採用し対外的には開放政策を採用）という新たな発展方針を掲げた。その三中全会では、中国の近代化路線の命運を握るものとして「経済特別区」を設置した。

この特別区において①経済発展の原資として外貨が導入され、製品は主に輸出される。②経済活動は市場メカニズムで行われる。③特別区に投資する外国企業には、課税、輸出入の面で特別な便宜を与える。④国内と異なる管理体制がとられる。こうした優遇措置によって外資による生産拠点の基盤を作り上げた。

「経済特別区」設置当初は、外資や先端技術の導入がはかどらなかつたが、イギリスからの香港返還を契機に、香港資本の流入や台湾、シンガポールなどの華僑資本の流入（海外に移民した中国人とその子孫たちが、母国へ投資や寄付をすること）により、外資や先端技術の導入が促進されるようになった。改革開放政策は、中国に外国貿易、投資および技術の利用によってその経済を成長させるための市場メカニズムの基本を学ぶ良い機会となった。

農業改革では、「農家責任請負制」を導入した。農家責任請負制の下では、生産隊の土地、役畜および農機具を分けてしまい、生産高の一定の割合と引き換えに各地帯に請け負わせた。請け負った生産量を実現した後は、生産物を自由に販売でき、副業による収入のみならず、人を雇用し農業機械を所有することもできた。その結果、農家のインセンティブ効果を高め農業生産を増加させる要因となった。そうして、農村は大きく転換し始めた。一方で、農業改革によって成功を収めることができた農民とそうでない農民との間で不平等が生まれた。次第に農業の生産性が上昇するにつれて、より多くの余剰労働が農業以外の活動に向けて解放された。このことが、郷鎮企業すなわち町村企業（中小企業）の急成長をもたらした。つまり、外国資本を呼び寄せたのは、低廉な労働力を無尽蔵に提供できたからである。そして、中国の最大の資源である農村部の豊富な労働力が農業から郷鎮企業へとシフトされたことである<sup>4</sup>。

1992年の鄧小平の南巡講話<sup>5</sup>を受けて、同じ年の10月中国共産党第14回全国代表大会では「社会主義市場経済」という概念を採用した。その基本的な考えは、中国が社会主義的な生産手段の所有という広い枠組みの中で、力強い資本主義的要素に基づいて、経済成長を重視し最優先に考えるということであった。この概念は、1993年3月の第8回全国人民代表大会で正式に承認され、そして1954年の最初の憲法に書き込まれていた「社会主義計画経済」に公式に終わりを告

<sup>4</sup> ジョン・ウォン（1995）,pp.30-31.

<sup>5</sup> 改革開放の原点ともいえる経済特区などを視察し経済成長を呼び掛けたこと。

げたのである<sup>6</sup>。つまり、中国の高い経済成長率は「経済改革・対外開放路線」に転換し、「社会主義計画経済」をやめたからこそ成し遂げることができた。あるいは、「社会主義計画経済」が失敗したからこそ、経済成長を引き起こすことができたと言えるだろう。

## 2. 中国経済の構造分析

中国の2007年の実質GDP成長率は11.4%であった。2008年に北京五輪が開催され、建設需要などによって成長率が押し上げられ、2003年から2007年まで実質GDP成長率が10%を超える高い成長を続けてきた。2010年には、上海万博も控えている。このような状況は、1960年代の日本が高度成長実現するために、東京五輪・大阪万博を成長の糧にしていた頃と同じように見受けられる。中国も日本と同じような過程を歩みつつある。そこで、中国経済がどのような経済構造をとっているのか分析していく。

### 2.1 中国経済の需要サイド

中国のGDPの構成を消費、投資、政府支出に分けて分析する。中国国内の需要サイドをみると、成長を主導しているのは投資と外需である。名目国内総支出<sup>7</sup>は、図1にみられるように1998年と2007年比べると、民間消費支出が約2倍、政府支出が約3倍、投資（総固定資本形成）が約4倍、純輸出が約6倍と増加している<sup>8</sup>。経済成長に伴い国内需要も急速に高まり支出が増加している。中国国内の需要が高まることは、国内企業にとって魅力的な市場である。国民は、所得が増えその分を消費へ回すからだ。さらに、国際的な企業にとっては、世界の工場としての生産基盤のみならず、約13億人という人口は世界の市場として申し分ないくらいの魅力も加わったと言える。

中国の国内総支出の特徴として、民間消費よりも、投資が明らかに高くなっている。表1は2007年の日本と中国の国内総支出を比較したものである。この表から日本と比べても中国の投資（総固定資本形成）が高いことがみてとれる。このことは、国内で十分消費されない過剰生産に繋がり、かつての日本のバブルと同じような現象を引き起こす可能性がある。その過剰生産は、輸出に向けられ、国際貿易の不均衡の一因にもなる<sup>9</sup>。日本は1985年にプラザ合意が行われ、円の切り上げが行われた。そして、円高不況が起こり、それを抑制するために低金利政策が行われた。その結果、不動産や投資などに資金が大量にシフトしバブルを引き起こした。90年代にバブルが崩壊した後、10年以上にわたる平成不況に陥った。加えて、ちょうどこの時期から中国

<sup>6</sup> ジョン・ウォン（1995）, p.44.

<sup>7</sup> 国内総支出とは、民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋国内総固定資本形成＋在庫品増加＋純輸出（輸出－輸入）。

<sup>8</sup> 独立行政法人日本貿易振興機構「基礎的経済指標」

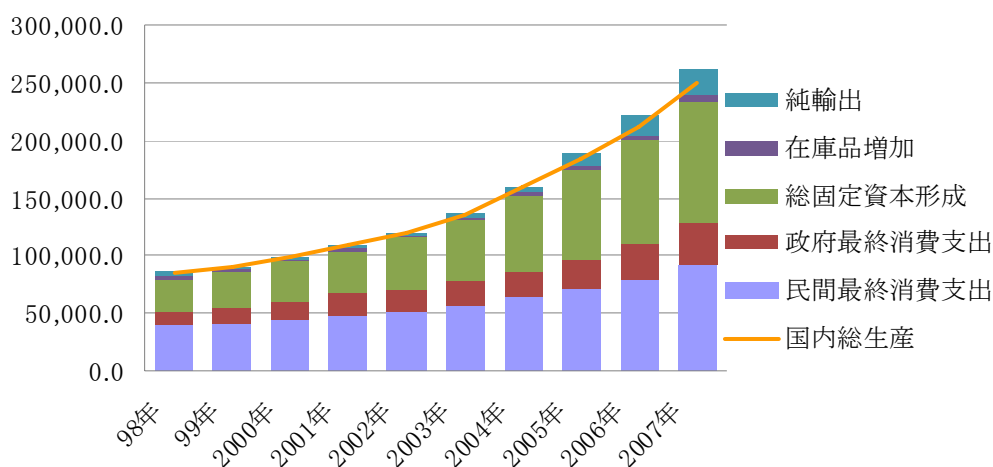
<http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/archive.do?countryname=%C3%E6%B9%F1>

<sup>9</sup> 富士通総研「新時代の中国経済①」『日本経済新聞』2008年1月3日。

の成長が顕著に表れ始めた。この90年代の日本のバブル崩壊を勘案すれば、中国のこのような好景気は長期的に続かないことは明らかだろう。さらに、生産者がいくら財やサービスを供給したとしても購入されなければ意味がなく、消費者によって購入されて始めて、生産物の価値を示すことになる。約13億人の人口という大きな市場が中国国内にあるのだから、今後国内の需要を拡大することが求められている。

図1 中国の国内総支出 (GDE)

(単位: 億元)



(出所) 中国統計局 「中国統計年鑑」 (2008) および日本貿易振興機構「基礎的経済指標」  
<http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/archive.do?countryname=%C3%E6%B9%F1> より作成

表1 日中の国内総支出比較 (2007年)

	日本	中国
民間最終消費支出	56%	36%
政府最終消費支出	18%	14%
総固定資本形成	24%	43%
純輸出	2%	7%

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「平成19年度国民経済計算確報」  
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h19-kaku/21annual-report-j.html>  
 中国統計局 「中国統計年鑑」 (2008) および日本貿易振興機構「基礎的経済指標」  
<http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/archive.do?countryname=%C3%E6%B9%F1> より作成。

## 2.2 中国の外資依存構造

「中国は外国企業を頼るあまりに世界の工場と言われながら、世界で通用する自前の技術も、ブランドも持っていないうえ、中国企業は資金や人材、経営管理などほとんどの面において外国企業に劣っているため、輸出競争力を安い労働力に求めざるを得ない<sup>10</sup>。」外需に頼り過ぎると2007年から深刻な問題となっているアメリカ発の金融危機など世界経済が過熱した時に顕在化したように、輸出にブレーキがかかる可能性もある。さらには、中国の経済発展に歯止めがかかる可能性もある。

外資が中国国内に工場を建設するのは、中国の低廉な労働力を用いて、加工貿易をする目的が高い。外資が自国で生産すると、コストが高くなるために、労働集約的産業を中国へシフトさせた。この関係は、相互補完的な関係を構築させることとなった。すなわち、中国のメリットは、中国国内に外資が導入され、資金が手に入り、雇用の増加、所得の増加、技術の伝承といったようにメリットが多い。一方、外資のメリットは中国市場への参入、安い労働力を使用することである。

「貿易総額の5割以上は外資系企業が占めており、2005年には輸出の58.3%、輸入の58.7%を外資系企業が占めた<sup>11</sup>。」このように、中国の低廉な労働力を活用した外資系企業の活動が顕著であり、中国経済の外資依存度の高さが窺える。

そのような状況の中で、「外国資本や外国経済への依存度上昇に対して中国国内で警戒心が強まっている。具体的には、貿易、税収、工業に占める外資系企業比率の上昇に伴い、世界経済の変動が影響され易くなるリスクが高まることへの懸念がある<sup>12</sup>。」それにより、今後外資系企業を誘致するために優遇されてきた外資系企業税制の国内企業との統一により、内外資企業の競争条件が公平化される方向にあるが、「個人消費を中心とする内需主導型経済への構造転換には時間を要し、外資系企業の輸出や対中直接投資への依存が高い経済構造は当面続くと考えられる<sup>13</sup>。」内需主導型に向けた中国経済の動きは評価できるが、VISTA(ベトナム・インドネシア・南アフリカ・トルコ・アルゼンチン)など次々と新しい新興国の注目がされるなかで、これら中国の政策により、中国経済がどのように変化していくのだろうか。

## 2.3 中国の産業別構造分析

中国の名目GDP産業別構成を分析し、どの産業が中国経済を担っているのか確認する。それにより、中国と日本の違いを認識し相互発展の道を考察する。2007年の中国の第一次産業（農林牧漁業）の比率は、約19%であり、それほど大きなものではないだろう。第二次産業（工業、

<sup>10</sup> 関（2003）, p.98.

<sup>11</sup> 細川（2006）, p.182.

<sup>12</sup> 細川（2006）, p.192.

<sup>13</sup> 細川（2006）, p.193.

建築業)の比率は、約57%であり、最も大きな比率を占めている。第三次産業(その他)の比率は、約24%であり、第一次産業よりも大きい、それほど大きなものではない<sup>14</sup>。

中国では、特に第二次産業である工業が高い構成になっている。ペティ＝クラークの法則によると、収益は第一次産業、第二次産業、第三次産業の順に高くなり、経済発展につれて就業人口が第一次産業から第二次産業にさらに第三次産業に移ると指摘されている<sup>15</sup>。つまり、中国はその中間段階にあるといえる。日本がかつて得意としていた労働集約的、大量生産型の製造業が中国の得意な産業になっている。このことは、中国もいずれ第三次産業に移行し日本と同じ産業が得意になるかもしれないことを示している。

しかし忘れてはならないのが、中国の約13億人という巨大な人口である。中国は、この巨大な人口をどのように活用しているのだろうか。ここで産業別従業員数を分析する。2004年度の第一次産業の構成比は46.9%、第二次産業は22.5%、第三次産業は30.6%である<sup>16</sup>。第一次産業の比重が、総従業員数の約50%に対し、GDPは、約20%である。明らかに、労働生産性が良くないといえるだろう。

「標準的な貿易理論であるヘクシャー＝オリーン理論によれば、1国の産業・貿易構造は主に要素賦存量で決まる。例えば労働が相対的に豊富な国は賃金が安いので労働集約的な産業に比較優位(競争力)を持つと考えられる。」「中国は、国際比較の上では労働が非常に豊富な一方、耕地や資本は比較的稀少である。従って貿易理論によれば、中国は労働集約財に比較優位を持っており、農産物や資本集約財には比較優位を持っていないことになる<sup>17</sup>。」これは、毛沢東時代の「富国強兵」思想に導かれた政策をとってきた負の遺産が作用していると考えられる。

加えて、長年にわたる戸籍制度の関係があると考えられ、中国の不安要因でもある。さらに、今後はいっそう技術の進歩や労働生産性の上昇により、農村に過度の労働力が必要ではなくなると考えられる。その結果、農村に大量の余剰労働者がいると考えられ、社会不安と同時に大切な労働資源を活用できていないことを示している。中国が得意とする労働集約的産業を農村部に呼び込み、労働資源を無駄にすることなく活用する必要がある。だからこそ、戸籍制度などの不安要因を解消することが重要となってくる。加えて、労働者にとっても賃金が稼げることで生活が豊かになっていくだろう。そして、社会不安が減り国民に活力が生まれ、中国国内も活性化されていくだろう。中国が確立した世界の工場としての利益を全国民に享受すべきだと考えられる。

## 2.4 中国経済の諸矛盾

### 中国経済の三つの過剰

「目下の中国経済の高成長は、過剰貯蓄と過剰流動性(カネ余り)、そしてそれらを背景とし

<sup>14</sup> 日本貿易振興機構「基礎的経済指標」

<http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/archive.do?countryname=%C3%E6%B9%F1>

<sup>15</sup> 三橋・内田・池田(2007), p.440.

<sup>16</sup> 中国統計年鑑(2005)およびジェトロ(日本貿易振興機構), p.109.

<sup>17</sup> 深尾(2003), p.22.

た過剰投資という「三つの過剰」によるところが大きい<sup>18</sup>。」過剰貯蓄は、社会の供給を支える過剰投資を拡大させそして過剰流動性を生み経済をインフレへ導く可能性が危惧される。それらのバランスの問題はマクロ経済に大きな影響を与え、経済を不安定にする要因となるだろう。まず、「輸出主導は、発展の初期に、国内のさまざまな不足を補う有力な政策手段である。しかし一度発展経路に乗れば、本来の政策に戻って国民の福祉（経済厚生）を最大とする政策を目指す余地が生まれる<sup>19</sup>。」それにもかかわらず、中国は経済発展の恩恵を国民に反映できていないと見受けられる。

中国の場合は、社会保障制度が整っておらず、国民が将来に対して不安を抱え高貯蓄になっていると考えられる。中国経済が高成長を続ける中で、沿岸部と内陸部の所得格差および都市部と農村部の所得格差も拡大している。「理論的には、都市部と農村部の所得格差の拡大は都市部の製造業とサービス業の労働生産性と農村の労働生産性のギャップに起因するものである。同様に、沿岸部と内陸部の所得格差はそれぞれの労働生産性の違いによるところが大きい。内陸農村部の労働生産性を高めなければ所得格差の縮小は望めない<sup>20</sup>。」

「年金保険や失業保険などの社会保障などの社会保障基金への加入率は都市部で4割程度、農村部で1割未満になっている。生活防衛策として当座の消費を控え、老後の生活に充てるのは合理的な選択といえる<sup>21</sup>。」中国は経済成長と同時に国民の生活不安を和らげるために、社会保障の整備が必要であるだろう。

### 三農問題

三農問題とは、農業・農村・農民が抱える問題のことである。農業は労働生産性が低いため、農民の所得が低く抑えられ、農村の発展が遅れていることが課題である。「都市住民と農村住民の所得格差は、農村住民を1とした場合、都市住民の1人あたり所得は1985年に1.86であったが、その後徐々に拡大し、1990年2.20、2000年2.79、2001年2.90、2002年3.11、2003年3.23、2004年3.21と、ほぼ一貫して拡大を続けている<sup>22</sup>。」上記の産業別構造分析でも指摘したように中国は第一次産業のGDPの構成比が低いにもかかわらず、第一次産業の従業員数の構成比が高くなっている。経済発展を目指すならば、産業構造の転換が求められている。今後、戸籍制度やインフラ整備や社会保障を充実させる必要がある。

中国では、「都市部」と「農村部」という二重戸籍制度（都市と農村で戸籍が分かれていること）が厳然と存在し、農民の社会的地位は低く、戸籍による移動の自由を厳しく制限されている。そして、都市の戸籍を持っていないと、社会保障や公共サービスを楽しむことができないという問題もある。すでに一部の地域では、戸籍制度改革の実験が始まっている<sup>23</sup>。

これは、都市と農村の格差や高齢化が深刻化しているなかで農村の社会保障の広がりにつながる。

<sup>18</sup> 富士通総研「新時代の中国経済②」『日本経済新聞』2008年1月4日。

<sup>19</sup> 広瀬・森藤（2003）, p.116.

<sup>20</sup> 柯（2006）, p.214.

<sup>21</sup> 富士通総研「新時代の中国経済②」『日本経済新聞』2008年1月4日。

<sup>22</sup> 大島（2006年）, p.226.

<sup>23</sup> 藤村（2008年）, p.34.

中国の農村の人口が全体の約6割であるなかで、この人口が消費に回れば内需の拡大にも寄与するだろう。外需依存が懸念されるなかで、個人消費拡大のカギを握るのは三農問題をいかに解決していくかで変わってくる。中国は、個人消費を中心とする内需主導型に転換していくことが望まれる。

### 格差問題

鄧小平は、計画経済の時代の平等主義に伴う弊害を打破すべく、改革開放政策に舵を取り、平等よりも効率を優先させる改革開放政策を推し進めた。その結果、富を形成できた者は裕福な暮らしができ国民生活は改善されてきたが、その弊害である所得再分配が不平等になり様々な格差が表れてきた。内陸部と沿海部、そして、都市部内の所得格差が広がってきた。改革開放政策は、経済成長に重点を置いていたために、豊かになれないものに対する救済や保障は準備されていなかった。格差問題は、社会不安のみならず、持続的発展を脅かす問題に発展する可能性もある。そのようななかで、「胡錦濤・温家宝政権になってから、「全面的な小康社会」は「調和の取れた社会」(「和諧社会」)であることが強調されるようになった。それを実現するための指針として、「人を主体とした立場」(「以人為本」)から社会全体の持続的な均衡発展を目指す」という「科学的発展観」が提示されている。具体的には、①都市と農村の発展の調和(農村の発展を重視し、農民問題を解決する)、②地域発展の調和(後発地域を支援する)、③経済と社会の発展の調和(就業の拡大、社会保障体制、医療・教育といった公共サービスを充実させる)、④人と自然の調和のとれた発展(資源の節約と自然環境の保護を重視する)、⑤国内の発展と対外開放の調和(対外開放を堅持しながら国内市場の発展を加速する)という「5つの調和」がその主な内容になっている<sup>24</sup>。」

日本経済が高い経済成長を成し遂げていた1960年代からバブル崩壊まで、日本社会は「一億総中流」意識がある平等な社会を構築した。日本を参考に中国も高い経済成長を利用し格差を縮小させるような社会を構築していくことが可能ではないだろうか。

## 2.5 人民元の切り上げ

1978年に対外開放路線へ転じてから、年率9%を超える高い経済成長率を達成することで、世界的に人民元の動向に注目がされるようになってきた。2005年7月に人民元切り上げに踏み切るまで、中国の金融当局は輸出産業へのダメージに配慮し、元高への為替調整には消極的であった。しかし、元安維持のための市場介入が過剰流動性をもたらし、中国では投資が過熱色を強め、富裕層の個人消費も高くなっている。さらに、対中直接投資の増加や輸出の拡大による貿易摩擦も激化させるなど問題があり、最大の輸出先であるアメリカからの人民元の切り上げの圧力は避けられない。

2005年7月、金融当局は人民元の対ドルレートを2%切り上げに踏み切ると同時に、これまで

<sup>24</sup> 関(2006), p.154.

とってきたドルペッグから離脱し通貨バスケットを参考にした管理変動相場制へ移行した。ドルペッグとは、通貨レートをドルと連動させることで、ドルに対しての為替レートを固定し、貿易や投資を円滑に行うことができる為替政策である。通貨バスケットとは、自国通貨を複数の通貨から成る特定の合成通貨（二つ以上の通貨を組み合わせる）に連動させ、通貨価値や競争力の安定化を図る為替制度である。07年は1年間に6.5%上昇し、08年に入って1ドル=7.2元台まで上昇している。人民元のレートの調整幅は、一日当たり上下0.3%~0.5%に拡大した。人民元のレートは依然として政府の管理下であり、市場メカニズムの働きは弱い。今後も、国際社会の動きを見ながらゆるやかな元高傾向を続けることだろう。

### 元高が及ぼす影響

中国の人民元の為替レートは低く抑えられており、低いことは輸出拡大に有利に働くことを意味する。では、中国にとって為替レートは元高にしたほうが望ましいのだろうか。あるいは現状維持または元安のほうが望ましいのだろうか。

ここで、元高が及ぼす影響を考えることにする。①自国の通貨が上がれば、外国の商品が中国で割安になる。それにより輸出を抑制し、外国での生産に切り替えが行われる。（沿岸部から農村部など比較的労働力が安く使用できる生産地へシフト）②中国の相対的所得拡大につながる。つまり輸入が拡大し、外国への旅行者などが増加する。③（外国から見て）中国市場の規模拡大。中国市場への参入が拡大される。④外貨建の資金が安くなる。市場がこれ以上の元高がないと考えれば、外貨建資産の投資が拡大し、さらに元高になると考えれば、外貨建資産を売る動きになる。所得の上昇により、中国国内の購買力の拡大、経済厚生拡大のためには元高になったほうが望ましいと考えられる。その結果、中国国内の内需が刺激されることに繋がる。

一方で、成長の源泉である外資流入にいつその推進を考えるのであれば、元安のほうが望ましい。中国は、低廉で無尽蔵な労働力を最大の資源として使用し、外貨が導入されたからこそ高い成長を遂げることができた。さらに、その目的で中国に、生産基盤を構えた企業は、人件費が高くなり中国から他の新興国へシフトしていく可能性もある。その時、中国が国際社会の中で生き残っていけるのかどうか注目される。実際に、経済の近代化・工場化の達成を狙った中国は、低廉で豊富な労働力という資源を切り札にして外資を呼び込みアパレルからエレクトロニクスまで幅広い分野において世界の工場の地位を築き上げた。こうして製造された中国製の財は1990年代中ごろから米大手スーパーのウォルマートやカジュアル衣料チェーンのファーストリテイリングといった洗練されたマーケティング手腕を持つ流通産業によって先進国に大量に流入した。これは世界各国の市場において従来の常識を打ち割る価格崩壊をもたらし、世界をデフレに導くとして懸念される一因にもなった<sup>25</sup>。

そのようななかで、人件費の高騰が見受けられている。具体的な動きとしては、中国政府の政策転換を指摘することができ、経済の近代化・工業化という当初の狙いが達成されつつある中で、外資であれば何でも歓迎という政策は過去のものとなった。例えば、外資のみを対象とした法人

<sup>25</sup> 内堀（2008）, pp.38-39.

税の優遇税制は2008年1月に廃止され、それに先駆け、外資による投資を奨励する産業分野の絞り込みも実施され、さらに中国の製造拠点が原材料などを仕入れる際に納付した増徴税を完成品の輸出時に還付するという輸出促進策も見直しの対象となっており、低付加価値製品を中心に還付率が段階的に低減されている<sup>26</sup>。

「主要都市の最低賃金は一斉に上昇しており、なかでも深圳市は、輸出型産業の集積する経済特区内の最低賃金を2008年7月から国内最高水準の月額1000元(約1万5000円)に引き上げることを発表した<sup>27</sup>。」「一定の条件を満たした労働者の雇用契約期間を無期限化することや、労働組合の地位強化などが織り込まれた労働契約法が2008年1月に施行されたことにより、労働コストは急速に膨張している<sup>28</sup>。」このような状況を考えると、中国はすでに安価な労働力を武器に戦えるわけではないのかもしれない。

「しかし、競争力を判断するときは、少なくとも労働生産性と合わせて考えなければならない。すなわち、賃金が生産性と比べて割安になっている国では、競争力が強いことになるが、賃金が安くても生産性がさらにそれを下回る国では、競争力はむしろ弱いことになる<sup>29</sup>。」中国の生産性は、法整備やインフラ整備や教育水準などを考えて、先進国と比べれば明らかに低いだろう。さらに、農村部に行けば余剰労働があり、生産性の向上を目指すより、余剰労働を活用して労働投入を図る傾向がこれからも続くと考えられる<sup>30</sup>。低廉な労働力を無尽蔵に提供できることは中国にとって、大きな強みではあるが、国民一人一人の所得の向上につながらないと考えられる。よって、元高を行って為替レートの面から中国国民一人一人の所得をあげることを望まれるとされている。そして、元が切り上げられることで貿易摩擦が減少し、対外不均衡の縮小にも繋がるだろう。元が切り上げられることで内需主導型の成長政策の可能性も考えられる。

### 3. 日中経済関係

高い経済成長を続ける中国は、国際社会からも注目を浴びている。中国の人口は、約13億人であり、全世界人口の約5分の1を占める。日本と中国は、産業構造の優位性(相互が得意な産業、例えば、中国は労働集約的産業であり、日本は高付加価値産業を行い分業すること)を生かして両国の経済発展に寄与すると同時に、利益を共有できる環境にある。それらの関係は、双方の経済に影響を与えており日中経済の相互依存が高まっている。

一方で、中国の経済発展は脅威であるという見方もある。①中国の経済発展が著しく、近々世界の経済大国になる。②中国製品の国際競争力が強く、中国は世界の工場になっていく。③中国からの輸入が増加し、日本の産業の空洞化を招いている。そこで、日本経済にとって中国経済は本当に脅威なのか明らかにし、日中経済関係を分析していく。

<sup>26</sup> 内堀(2008), pp.38-39.

<sup>27</sup> 内堀(2008), p.38.

<sup>28</sup> 内堀(2008), pp.38-39.

<sup>29</sup> 関(2003), p.99.

<sup>30</sup> 関(2003), p.99.

### 3.1 交易条件の変化

中国の経済発展は、様々な経路を通じて日本の産業や経済に影響を与える。中国の経済発展によって商品の供給構造が変われば、それは日本の交易条件にも影響がでてくる。交易条件とは輸出財の価格と輸入材の価格比のことである。貿易収支が均衡していると仮定した場合、輸出品 1 単位で何単位の輸入品をまかなうことができるかを示したものである。交易条件の影響は長期的な影響だけでなく、価格変化にともなう日本国内の産業構造調整、あるいはそれによる雇用問題にまで幅広く影響を与える<sup>31</sup>。

まず、貿易の変化が経済厚生に及ぼす日本の対世界の貿易額とその価格（交易条件）の変化を見る必要がある。例えば、中国の産業発展がアメリカやヨーロッパなどの市場への輸出拡大につながり、そこでの日本からの輸出品との競合が高まり価格や輸出数量などに変化が出れば、それは日本の経済厚生を悪化させていると言えるだろう<sup>32</sup>。

そのため、日本の交易条件の変化を調べる必要がある。図 2 は 1990 年以降の日本の交易条件の変化を示したものである。2006～2008 年にかけて、交易条件が悪化していることがみてとれる。内訳をみると、投入・産出ともに増加し、そのうち投入指数が産出指数を上回る勢いで増加している。このことが交易条件を悪化させているとわかる。図 3 は 1990 年以降の国内物価指数の変化を示したものである。国内物価指数は、投入・産出ともに 1999 年～2004 年まで悪化し低下している。2005 年～2008 年まで投入・産出ともに増加し交易条件が改善している。図 4 は 1990 年以降の輸出入物価指数の変化を示したものである。輸出入物価指数は、2005 年～2008 年にかけて投入指数が産出指数を大きく上回っていることがみてとれる。この投入指数の上昇率の高さが図 2 の日本の交易条件を悪化させていると考えられる。以上のことから、中国の経済発展が日本の交易条件を悪化させたとは言い切れないだろう。

### 3.2 日中貿易の利益

#### 貿易と国際分業の利益

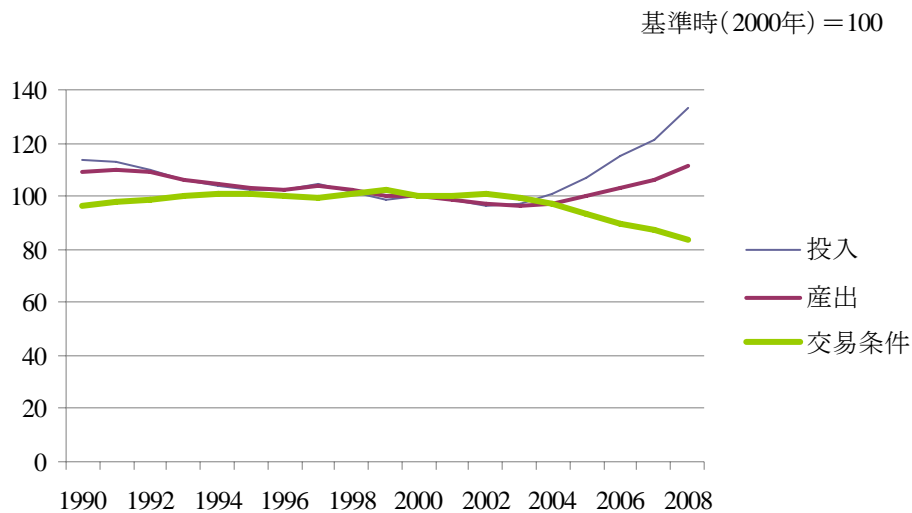
戦後の日本経済は、戦争によって国土を破壊され、国内で生産できるものはごく限られていた。「しかしこのような状況のもとでも、繊維や雑貨などの軽工業品を輸出することで、重化学工業化に必要な産業機械や原材料を輸入できたのである<sup>33</sup>」海外から自由に商品を輸出入できる環境がなかったならば、日本がこれほど経済発展を遂げることができなかつただろうし、戦後の 50 年で、日本の貿易パターンは大きく変わった。高度経済成長期から日本の輸出入の品目別構成の推移は、「輸入構成比の方は 80 年ごろまでは原燃料や食料などの一次産品輸入が中心であったが、その後は製品輸入比率の上昇が見られる。輸出構成比の方も大きく変化しており、この変化のパ

<sup>31</sup> 伊藤（2003）,p.2.

<sup>32</sup> 伊藤（2003）,p.4.

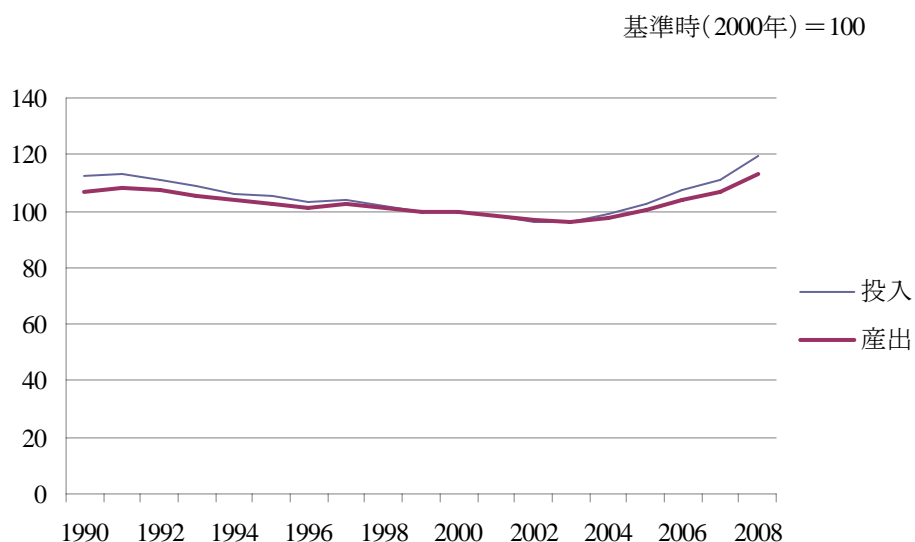
<sup>33</sup> 伊藤（2005）,p.272.

図2 日本の交易条件の変化 (1990~2008年)



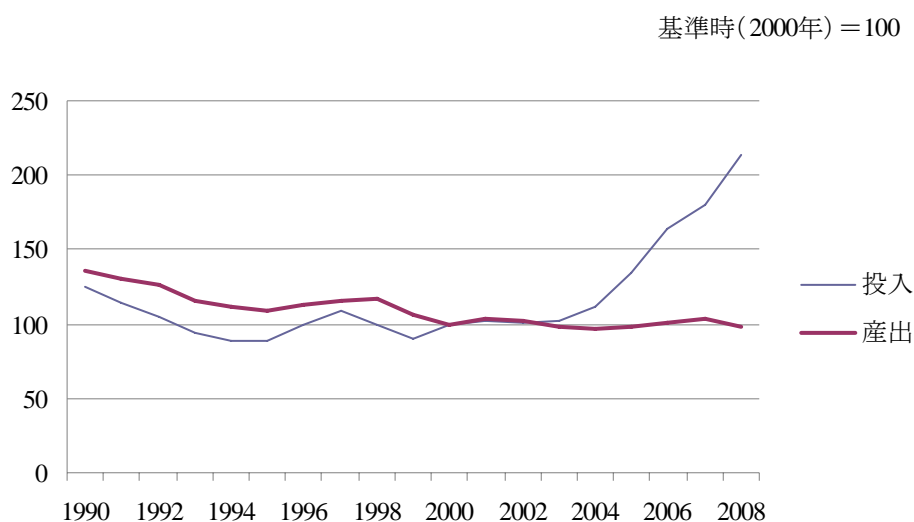
(出所) 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」『物価関連(PR)』より作成  
<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

図3 国内物価指数の変化 (1990年~2008年)



(出所) 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」『物価関連(PR)』より作成  
<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

図4 輸出入物価指数の変化（1990年~2008年）



(出所) 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」『物価関連(PR)』より作成

<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

ターンこそ日本の経済発展の軌跡であり、そこから国際貿易が日本の経済発展に及ぼした影響を読み取ることができる。すなわち、戦後の早い時期に日本の主要な輸出品目は繊維品目、雑貨などの軽工業品だった。<sup>34</sup> 戦後の日本の経済発展は、現在の中国と同じように見受けられる。日本はそれらの製品を輸出して稼いだ外貨を用いて、工業化に必要な機械設備などを輸入した。このように貿易は、経済発展に欠くことができない働きをする。中国も、輸出主導型で外貨を稼ぎ経済発展しており、第一次産業から二次産業へ移行し、日本の経済発展と同じ過程を歩みつつある。

### 貿易による技術や文化の伝播

「貿易は世界経済に技術と文化の伝播という恩恵ももたらしている<sup>35</sup>。」貿易の拡大によって、世界経済に影響を与えると同時に我々の生活にも大きく影響を与える。

例えば韓国の自動車を見ると、初期段階は日本製の部品が数多く使われた。その後、韓国製の部品への転換が行われつつあるが、初期段階に日本製の部品を利用することなくこれほど早い段階で性能のよい自動車を生産できたのだろうか。すなわち、貿易のおかげで高い技術が韓国の自動車産業に波及し、発展の原動力になったのだ<sup>36</sup>。

貿易によって我々の消費は、多品種の中から選べることができるようになった。加えて、安い

<sup>34</sup> 伊藤 (2005) ,p.274.

<sup>35</sup> 伊藤 (2005) ,p.272.

<sup>36</sup> 伊藤 (2005) ,p.273.

ものから高級なものまで欲しいものを欲しい価格で購入できるのだ。このように、貿易は我々の生活に変化をもたらした。

### 主要貿易相手国

貿易面をみると日本と中国は、お互いに主要貿易相手国である。2007年の貿易統計では、中国にとって日本は輸入で1位、輸出で3位の関係である<sup>37</sup>。WTOによると、07年の世界のモノの輸出総額に占める中国の割合は90年の3倍に拡大し、米国を抜いて世界第2位に浮上し、08年はドイツを抜いて世界第1位となる見通しがなされた。

一方、2007年の貿易統計では、日本にとって中国は輸出で2位、輸入で1位の関係である<sup>38</sup>。さらに、中国のシェアに台湾と香港のシェアを加えた合計シェアは、大きく米国を引き離すことになった。さらに、輸入額で中国は、2002年から2007年まで米国を超えるほどの日本の最大輸入相手国でもある。加えて、輸出と輸入を合わせた総額では、中国がアメリカを超え日本の最大貿易国である。このように、日中は経済面で深い関係を築き、そして我々の生活に間接的・直接的に影響を与えるほどになっている。我々の生活をふと振り返ってみても、中国製品であふれており、生活を支えていることがわかる。日本と中国は、すでに経済で重要なパートナーとなっている。今後も日中間の貿易・直接投資を通じた分業関係は、中国経済の成長に寄与すると同様、日本経済の発展に不可欠である。

### 3.3 対中貿易赤字

日本と中国の貿易関係が深まり、懸念要因なのが対中貿易赤字である。日本の対中貿易赤字は、185億8812万ドルと、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)に次ぐ第3位の貿易赤字相手国となっている。もっとも、2006年から2007年にかけては多少の赤字幅の縮小があった。ただし、これは中国が2005年に人民元の切り上げを行ったためと考えられる。

「なお、対香港向け輸出のうち、大部分が中国に再輸出されている実態を勘案し、香港経由を含めた日中貿易を双方の輸入ベースで見ると、日本が63億7600万ドルの黒字となっている<sup>39</sup>。」中国は、元が少しずつ切り上がりつつあるとはいえ、未だに元安の結果、中国にとって日本への輸出が有利に働き、対中赤字の原因となっている。しかし、台湾向け輸出を勘案すれば、それほど大きな貿易摩擦ではないと考えられる。

中国の経済発展に伴い2007年の日中間の貿易総額は、アメリカを超えるほど大きなものになっている。しかし、「貿易「額」だけを見て、貿易相手国としての重要性を判断することはでき

<sup>37</sup> 独立行政法人日本貿易振興機構「基礎的経済指標」

<http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/archive.do?countryname=%C3%E6%B9%F1>

<sup>38</sup> 独立行政法人日本貿易振興機構「日本の貿易相手国ランキング」

<http://www.jetro.go.jp/jpn/stats/trade/>

<sup>39</sup> JETRO プレスリリース「2007年の日中貿易」資料

[www.jetro.go.jp/news/releases/20080228144-news/data080228-2.pdf](http://www.jetro.go.jp/news/releases/20080228144-news/data080228-2.pdf)

ない<sup>40</sup>。日本からの中国への輸出の多くは、中間財（部品）や資本施設であり、こうしたものを加工して大量に生産された電気製品などがアメリカに向かって輸出され、アメリカ国民が消費をする<sup>41</sup>。例えば、中国がアメリカに輸出される財やサービスの中に日本製品のものが入っていることがあり、中国製の製品がアメリカへ大量に輸出されるということは、日本から中国への輸出も増えることを意味する。中国経済発展は、米中貿易面でも日本と利益を共有することができている。

「中国の統計によると、100万ドルの輸出を増やすには50万ドル以上の中間財の輸入が必要となっている。しかも、ハイテク製品であるほどこの輸入コンテンツの比率が高くなっている<sup>42</sup>。」例えば一台の「メイド・イン・チャイナ」というレッテルが貼られているコンピューターでも、その中味はインテルのCPU（中央処理装置）、マイクロソフトのウィンドウズのOS（ソフトウェア）、日本や韓国製の液晶ディスプレイなど依然として輸入に頼る部分が大きく、本当に中国でつけた付加価値は、ほんの一部にすぎない<sup>43</sup>。これらの日中貿易は、アメリカとの貿易なしには完結しないことを示していると同時に、日中の貿易を拡大させることで両国の共通の利益に繋がることをも示している。さらに、世界が貿易という面で、相互に影響していることは明らかである。

ここで、2007年の主な輸出増加品目増加品目のうち最も大きい割合なのが電気機器（299億0666万ドル、前年比18.6%、シェア27.4%、寄与度5.1）であり、その内訳を分析する<sup>44</sup>。

①半導体等電子部品（101億1415万ドル、前年比23.5%、シェア9.3%、寄与度2.1）は、中国はパソコン、デジタル家電製品等の世界的な生産基地になっており、それらを用いて加工貿易を行う。生産品の多機能化・高度化が進展する中で、中国では生産が容易ではない高付加価値を持つ集積回路（IC）の輸出が増加している。②映像機器（13億9222万ドル、前年比38.7%増、シェア1.3%、寄与度0.4）は、中国国民の所得が上がるにつれデジカメ市場も拡大している。その結果、デジタルカメラを中心とした映像記録機器の完成品需要が増加した。③通信機（18億8678万ドル、前年比572.2%増、シェア1.7%、寄与度1.7）は、HSコード<sup>45</sup>の分類改訂により、「電算機類の部分品」および「音響・映像機器の部分品」の一部が「通信機（部分品）」に組み入れられた。このことが要因となり、前年比572.2%増と大幅な伸びを示したと思われる。④電気回路等の機器（44億9450万ドル、前年度比7.1%、シェア4.1%、寄与度0.6）は、電子機器の多様化、高度化による搭載部品の増加により、日本企業が得意とする小型・精密な電気回路等の機器が増加しており特に印刷回路の伸びが顕著である。続いて、一般機器（202億8995万ドル、前年比7.1%増、シェア18.6%、寄与度1.5）、原料別製品（168億8778万ドル、前年比12.1%増、シェア15.5%、寄与度2.0）、化学製品（153億4884万ドル、前年比25.7%増、シェア14.1%、

<sup>40</sup> 伊藤（2008）,p.207.

<sup>41</sup> 伊藤（2008）,p.207.

<sup>42</sup> 関（2003）,p.98.

<sup>43</sup> 関（2003）,p.98.

<sup>44</sup> JETRO プレスリリース「2007年の日中貿易」資料

[www.jetro.go.jp/news/releases/20080228144-news/data080228-2.pdf](http://www.jetro.go.jp/news/releases/20080228144-news/data080228-2.pdf)

<sup>45</sup> 国際貿易商品の名称および分類を世界的に統一したシステムである。

寄与度 3.4)、輸送用機器 (70 億 3105 万ドル、前年比 30.9%増、シェア 6.5%、寄与度 1.8) である。

このように、依然として中国の比較優位は豊富な労働力にあり、高付加価値の製品は製造できないと考えられる。日本は技術力に比較優位があり、中国とは競合関係ではなく相互依存関係であることがわかる。さらに、中国の経済発展は日本の高付加価値製品の輸入を増加させている。さらに、中国の経済成長による中国国民の消費意欲の上昇は日本経済にとって大きな利益となっている。

### 3.4 日中関係競合と補完

ここで、急成長する中国と日本には競合財がどの程度あるのか分析する。下記の図 5 より、「製品をローテクからハイテクの順で左から右に並べると、日本と中国の輸出は、それぞれ 1 つの山として表すことができる。山の大きさは輸出規模に比例し、その位置が右に偏っているほど輸出構造の高度化が進んでいることを表している。この 2 つの山の重なる部分 (C) が日本の山全体 (B) に対して大きいほど、日本にとって、中国との競合性が強く、逆に小さいほど補完関係が強いことになる<sup>46</sup>。」日本は、中国よりも輸出規模が大きいので、山も大きくなるがしかし、将来中国の工業化の進展を反映して、中国の山は規模を拡大しながら、急ピッチで右にシフトし、日本の山はいずれ中国の山の裏に隠されてしまい、中国製品の国際競争力が高くなるので日本の製品の国際競争力が追い抜かれてしまうという中国脅威論がある<sup>47</sup>。

そこで、「この枠組みにそって、アメリカの中国と日本からの輸入を使って具体的に数字を当てはめてみよう。その計算の対象となるのは一万品目に上るすべての工業製品である。これによると、米国市場において、日本にとって中国と競合している製品の範囲はわずか 16%で、しかも重なっている部分はほとんど付加価値の低い製品ばかりである。競合している部分が 16%であるということは、逆に言えば、補完している部分は残りの 84%にも上ることになる<sup>48</sup>。」日中間の相互補完性を生かして、日本は衰退産業を中国へシフトさせ、産業構造をすばやく変化させることが望まれる。日本経済にとって今後必要なことは、中国と競合する部分を守るのではなく、日本国内で新しい産業を育成することや高度な技術を習得することである。そして、国際競争力のある製品を作り世界に挑んでいくことが必要である<sup>49</sup>。

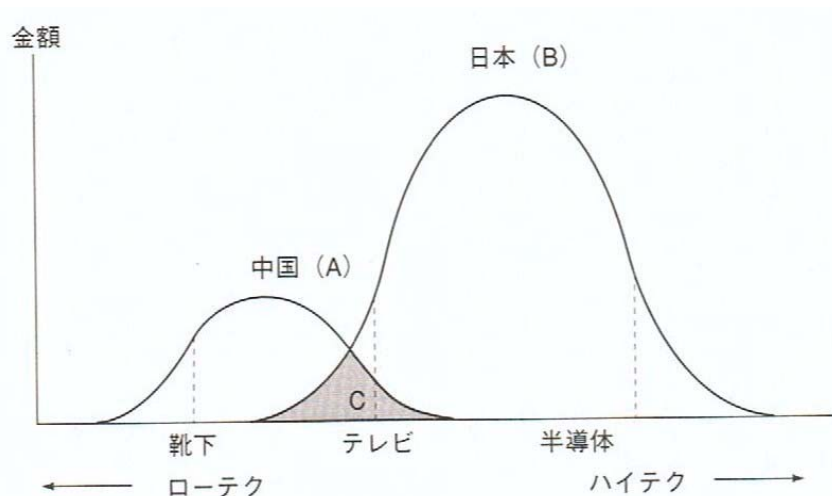
<sup>46</sup> 関 (2003) ,pp.101.

<sup>47</sup> 関 (2003) , pp.101-102.

<sup>48</sup> 関 (2003) , p.102.

<sup>49</sup> 関 (2003) , p.102.

図5 日中関係の競合と補完



(出所) 関 (2003) , p.102.

#### 4. 日中間の経済外交

##### 4.1 日中外交

日中間では、自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) の交渉は行われていないが、中国は自由貿易協定 (FTA) を ASEAN 諸国と積極的に締結している。一方で、日本も ASEAN 諸国と積極的に締結している。自由貿易協定 (FTA) とは、ある特定の2国間あるいは多国間で関税や数量制限等の貿易障害を排除し自由化して1つの経済圏を作る取り決めである。これは、関税撤廃による消費者利益、貿易拡大、投資促進等に期待できる。また、経済連携協定 (EPA) とは自由貿易協定 (FTA) に加え、貿易以外の分野、例えば人の移動や投資、政府調達、二国間協力等を含めて締結される包括的な協定である。

日本で生産された高度な部品や資本財、あるいはASEAN諸国で生産された部品が中国に持ち込まれ、加工され最終製品に組み立てられて世界中に輸出される時代になっている<sup>50</sup>。ASEAN諸国や中国で生産を行っているのは、日本を含め韓国、アメリカなどの外資系企業も多い。さらに、貿易と連動して企業の海外投資が行われ、製品だけでなく多くの人材が国境を越えて行き来している。このように、東アジア地域もEU諸国のように国境を越えたネットワークを強化するためにも自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) を広げていく必要がある。世界市場が難しく絡み合っている貿易では、日本や中国の貿易が活発に行われることは双方とっても世界にとっても望ましいことだと考えられる。日本と中国とのあいだでは、自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) の交渉は行われていないが、日本にとって輸出入の総額で最大貿易国である中

<sup>50</sup> 伊藤 (2008) , p.208.

国と自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) を結ぶことで、双方の関税を引き下げ、共通の利益を生むことは明らかである。そのためにも、国際協調を維持していかなければならない。

#### 4.2 日本の対中直接投資

日本の製造業は1985年のプラザ合意後の急激な円高を契機に、中国への進出が本格化し始めた。日本企業にとって中国進出が有力な生き残り策と考えられたからである。日本の対中直接投資は1999年に減少はするものの2000年から2004年まで増加し続けている。2001年に中国がWTOに加盟し、より多くのビジネスチャンスが拡大するとの期待が高まったことも、こうした動きを後押ししている。さらに、中国への日本の対中直接投資は、2000年から2004年までの間アジア最大である<sup>51</sup>。

「主要国・地域の対中直接投資統計を見ると、2005年春に一連の反日デモが発生したにもかかわらず、日本の対中直接投資は契約額、実行額ともに大幅に増加し続けた。特に実行額(2005年)は主要国・地域で減少がみられた中で、欧州と並び日本の増加が顕著となっている。

日本の中国向け直接投資額を財務省の統計で見ると、2004年度に4909億円(45.4億ドル)と前年度に比べ約4割増え、機械設備輸入免税措置期限切れ前の駆け込みが発生した1995年度以来9年ぶりに過去最高を更新した。これはオランダに次ぎ日本の第2の投資先である米国向け(5027億円、前年度比58.0%減)とほぼ同規模で、直接投資額合計の12.9%を占めた。業種別に見ると、輸送機が1795.5億円と前年より87.3%拡大、合計に占める比率も36.6%と2位以下の電機、機械を大きく上回った。広東省広州へのトヨタ、日産、ホンダ、3社の進出に伴い自動車部品産業進出が増加し、対外開放当初の80年代、95年をピークとする第2次に続く第3次対中投資ブームが発生したと見られる<sup>52</sup>。」日本は、比較優位を持たない労働集約的産業を得意とする中国に投資をすることは重要であると同時に、中国の巨大な市場を確保することも大切である。

#### 4.3 中国の対外直接投資

中国へ向けて世界中の企業が投資すると同時に、中国も対外投資を始める時代に入っている。その額は2006年には212億ドル(世界ランキング第17位)に達し、対内直接投資(695億ドル、世界ランキング第5位)とのギャップが縮まりつつある<sup>53</sup>。対外直接投資急増の背景には、外貨準備の急増があり、人民元切り上げの圧力を緩和するため、対外投資を奨励し外貨準備を減らす必要がある。さらに、輸出の拡大による貿易摩擦の問題もあり各国との関係悪化を防ぐためにも

<sup>51</sup> 財務省「対外及び対内直接投資状況」

<http://www.mof.go.jp/1c008.htm>

<sup>52</sup> 細川(2006),pp.184-185.

<sup>53</sup> 関「本格化する中国企業の対外直接投資」

<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/080205world.htm> 2008年.

利用されている。「政府は企業の海外投資をサポートする「走出去（外に打って出る）」戦略を実施し、さまざまな設置を設けて、対外投資を積極的に奨励している」<sup>54</sup>。中国が比較優位を持つ労働集約的な産業である繊維、雑貨、家電などは市場の獲得を目的としている。貿易摩擦を回避するためには、海外で生産基地を構築して、販売ルートを確認する目的である。一方で、急速な経済成長ともない大手国有企業は、技術進歩、販売ルート、資源の獲得のための企業買収が多い<sup>55</sup>。

このように、中国企業の対外直接投資は、企業成長のために外国から学ぶ姿勢と同時に中国政府による国際社会の中で活動するための国際協調の意図が加わっている。

#### 4.4 今後の日中経済

2008年11月中国共産党最高指導部である国務院常務会議は、総額56兆円（4兆元）に上る景気刺激策を発表した。その10項目は①低所得者層向けの低価格住宅の建設。②農村のインフラ整備を行う。③鉄道、道路、空港など交通インフラ建設を行う。④医療衛生、文化、教育事業の発展をさせる。⑤生態環境対策を強化する。⑥産業構造の調整を行う。（ハイテク・サービス産業の充実）⑦視線大震災地の復興を加速する。⑧国民所得（とりわけ農村部）の引き上げを行う。⑨増値税改革を実施する。（企業の税負担が1200億元軽減）⑩金融緩和、融資の総量規制の撤廃を掲げた<sup>56</sup>。これらのことが、どこまで効果があるのか判断することは難しいが、中国は外需主導から内需拡大へ向けて取り組みつつあることがわかる。

アメリカ発の金融危機と景気減速により、日本にとって2007年の最大輸出国、中国にとってEUに次ぐ貿易相手国のアメリカへの輸出が当面の間難しくなると考えられる。そのような中で、中国の景気刺激策は日本にとって良い機会となるだろう。日本の高付加価値な製品を中国へ輸出し、さらに中国の得意な労働集約的な製品を日本へ輸出し、お互いに分業を行うことで双方の利益につながるだろう。今後も、日中経済関係は深く関わりあっていくだろう。

### おわりに

中国は、1978年に鄧小平による改革開放宣言以降、外国資本が導入され、急速な経済発展を遂げている。これらの急速な経済発展には、13億人という甚大な労働力・消費力を兼ね備えているからこそ成し遂げることができた。今後も、その優位性を生かし、世界経済を活性化させていくだろう。一方で、中国経済の発展に伴い国内では様々な経済問題、社会問題も表れてきている。それらの問題は、日本が経験してきたことが多い。中国は、後発性のメリットを利用し、日本の経済・社会を参考にしていくべきである。さらに、経済発展による恩恵を中国国民に与え内需を

<sup>54</sup> 富士通総研「新時代の中国経済⑬」『日本経済新聞』,2008年1月21日。

<sup>55</sup> 富士通総研「新時代の中国経済⑬」『日本経済新聞』,2008年1月21日。

<sup>56</sup> 浅島他『週刊ダイヤモンド』,P.44.

拡大させるとともに、社会不安を取り除いていくことが望まれる。

日本は、深刻な少子高齢化や国内市場の成熟化に伴い中国市場は大変魅力的なものになっている。グローバル化が進み世界経済がますます不透明化していくなかで、中国経済の発展は日本経済にとって有利に働く。さらに、中国市場で生き残れるかどうかは日本経済を揺るがすほどのものになっている。日中経済が相互補完的な関係を維持させるためにも、両国が得意とする産業に特化することが必要である。日本は、いずれ中国が得意になってくると考えられる産業から素早く高付加価値産業にシフトし選択と集中をしていくことが望まれる。日本経済は中国経済を脅威と考えるのではなく、さらなる成長を写す鏡として捉え日本の産業を見直す機会となるだろう。

## 参考文献

- ・ 浅島亮子・臼井真粧美・遠藤典子・佐藤寛久・前田剛「中国大不安新興国クライシス」『週刊ダイヤモンド』第96巻第48号
- ・ 伊藤元重（2003）「中国の産業発展と日本経済」伊藤元重・財務省財務総合政策研究所編『日中関係の経済分析』東洋経済新報社
- ・ 伊藤元重（2005）『ゼミナール国際経済入門』日本経済新聞社
- ・ 伊藤元重（2008）『大変化』講談社.
- ・ 内堀敬則「中国での生産は「価格崩壊」の源流でなくなった」『週刊エコノミスト』第86巻第37号.
- ・ 大島一二「農業・農村・農民」国分良成編『中国の統治能力』慶応義塾大学出版会
- ・ 柯隆「リスク要因」国分良成編『中国の統治能力』慶応義塾大学出版会
- ・ 国分良成（2006）「中国の統治能力」国分良成編『中国の統治能力』慶応義塾大学出版会
- ・ ジェトロ（日本貿易振興機構）（2006）『中国データ・ファイル 2006 年度版』ジェトロ（日本貿易振興機構）
- ・ ジョン・ウォン（1995）『中国社会主義市場経済』西口清勝訳,法律文化社.
- ・ 関志雄（2003）「中国経済の発展は日本にプラス」浜田宏一＋内閣府経済社会総合研究所編『世界経済の中の中国』NTT 出版
- ・ 関志雄（2006）「体制移行」国分良成編『中国の統治能力』慶応義塾大学出版会
- ・ 広瀬哲樹 森藤拓（2003）「輸出主導から内需主導へ為替政策の役割」浜田宏一＋内閣府経済社会総合研究所編『世界経済の中の中国』NTT 出版
- ・ 深尾京司（2003）「中国の産業・貿易構造と直接投資」伊藤元重・財務省財務総合政策研究所編『日中関係の経済分析』東洋経済新報社
- ・ 富士通総研（2008）「ゼミナール 新時代の中国経済」『日本経済新聞』2008年1月3日～2月29日
- ・ 藤村幸義（2008）『老いはじめた中国』株式会社アスキー
- ・ 細川美穂子（2006）「貿易・投資」国分良成編『中国の統治能力』慶応義塾大学出版会
- ・ 牧野文夫（2005）「世界の工場か、世界の市場か？」,南亮進・牧野文夫ほか編『中国経済入門』日本評論社
- ・ 三橋規広・内田茂男・池田吉紀（2007）『ゼミナール日本経済入門』日本経済新聞社
- ・ 財務省「対外及び対内直接投資状況」 <http://www.mof.go.jp/1c008.htm>
- ・ JETRO（2008）プレスリリース「2007年の日中貿易」資料 [www.jetro.go.jp/news/releases/20080228144-news/data080228-2.pdf](http://www.jetro.go.jp/news/releases/20080228144-news/data080228-2.pdf)
- ・ 関志雄（2008）「本格化する中国企業の対外直接投資」 <http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/080205world.htm>
- ・ 独立行政法人日本貿易振興機構（2007）「日本の貿易相手国ランキング」 <http://www.jetro.go.jp/jpn/stats/trade/>